

# 高齢者世帯の家計と生きがい

## —正社員経験者の男女比較を中心として—

丸山 桂  
成蹊大学経済学部教授

---

### 【 記 事 情 報 】

掲載誌：年金研究 No.7 pp. 61-83 ISSN 2189-969X

オンライン掲載日：2017年6月21日

掲載ホームページ：<http://www.nensoken.or.jp/nenkinkenkyu/>

論文受理日：2017年5月11日 論文採択日：2017年5月16日

DOI：[http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.7.0\\_61](http://doi.org/10.20739/nenkinkenkyu.7.0_61)

---

### 要旨

男女雇用機会均等法の施行から30年が過ぎ、女性の定年退職者も増加した。今後も正社員として現役時代を過ごした女性労働者は増えるであろう。しかし、これまでその老後の暮らしぶりや生きがいに関する研究は、調査対象者が非常に少ないため、ごく限られていた。老後の家計や生きがい、性別やこれまでの職業経験により異なるかを分析することは、寿命が延長している老後の所得保障や生きがい対策にも重要な意義をもつ。本研究では、(公財)年金シニアプラン総合研究機構「第6回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」の個票データを用いて、就業歴が正社員中心であった労働者の老後の家計状況、公的年金の受給状況と、生きがいについて、男女比較研究を行った。その結果、以下のことが明らかとなった。

① 現役時代の就業歴が正社員中心であった高齢女性は、同年代の女性に比べ、配偶関係では未婚者、有配偶既婚者の割合が高く、高学歴者の割合も多い。また、有配偶者である場合には、夫もまた正社員である共働きの割合が高い。

② 夫婦とも就業歴の中心が正社員であった共働き世帯であっても、老後の公的年金受給額は男性の方が高額である世帯が多く、平均でも妻の公的年金受給額は夫の公的年金受給額の半額にも満たない。企業年金受給額も考慮に入れると、この男女間格差はさらに拡大する。女性の社会進出とともに、遺族年金制度のあり方を再考する必要があるが、その給付水準や課税方法も含め、共働き夫婦の公的年金受給額の実証研究をより進める必要がある。

③ 就業歴の中心が正社員であった高齢者の生きがいの有無について分析を行った結果、男女とも主観的健康度、熱中できる趣味を持つことが生きがいを持つ方向にプラスに採用する一方で、配偶関係や学歴、現在の就業の有無は有意な結果とはならなかった。

また、男性は社会活動への参加がプラスに、女性は子どもとの同居や現在就業していることが生きがいの形成にプラスに作用するなど、男女で異なる傾向もみられた。退職前の

老後の準備状況との関係について分析したところ、老後の生活を見据えて退職前から経済面、趣味などの準備を行ってきた者が、より生きがいを持てる老後を過ごしている傾向があり、今後は自助努力だけに依存しない、退職前の各種啓発活動などのサポートが社会や企業に求められるであろう。

## 1 はじめに

1986年に施行された男女雇用機会均等法は、2016年に施行30周年を迎えた。同法では、募集・採用・昇給・昇進・教育訓練・定年・退職・解雇などの雇用にかかる男女差別を禁止する一方で、女性保護を意図したこれまでの男女間の時間外労働や休日労働、深夜業務などの規制が撤廃され、職場での男女平等は大きく進展した。

女性の勤続年数も伸張傾向が続いており<sup>1</sup>、定年を経験する女性労働者数も増加している。女性一般労働者のうち、定年を理由とする退職者数は年間6.7万人（厚生労働省「平成27年雇用動向調査」）に達しており、職業生活から退職後の生活への移行過程は、男女問わず重要な課題となっている。

平均寿命が伸長し、人生100年時代を迎えるなかで、多様化する高齢者世帯の家計やその生活状況の研究は大きな意義がある。高齢者世帯の家計や金融資産の研究はこれまでも多く行われてきたが、女性や妻の就業歴を勘案しての分析はほとんどなかった。今後、女性の就業率や適用拡大により被用者年金に加入する者が増加すれば、遺族年金制度をはじめ、公的年金制度の見直し論議にも影響を与えるであろう。

老後生活の基盤は経済生活に加え、心身の質も重要であるのは言うまでもない。ところが、内閣府「平成25年度 高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」によれば、60歳以上男女の「日常生活に生きがい（喜びや楽しみ）」を感じる者の割合は漸減傾向にあり、国際的に見ても日本の高齢者の「現在の生活の満足度」の数値は高いとはいえない状況にある<sup>2</sup>。高齢期に楽しみや生きがいを持つ者はそうでない者よりも累積生存率が高く、健康寿命を延ばせる可能性が高いとする研究成果（星2012、2014）もある。超高齢社会を迎える日本において、高齢期の生きがいづくり支援は、本人の生活の質だけでなく、社会保障財政の持続可能性も高める重要施策となりうる可能性を秘めている。

定年経験者の退職後の生活適応に関する先行研究の多くは、男性退職者が中心であった。それらの研究では、男性の多くが「会社人間」で過ごしてきたがゆえに、喪失感を持ったり、地域社会になかなかなじめないなど、退職後の生活適応に少なからず問題を抱えていることが指摘されてきた。一方、数は少ないながらも女性退職者の新生活への適応は、男性とは異なるとする先行研究もある。本研究は、正社員中心の就業歴を持つ女性高齢者を一定程度確保した個票分析を通して、生きがい感を形成する事象の男女差を明らかにする

<sup>1</sup> 女性一般労働者の勤続年数は1985年の6.8年から2015年には9.4年に伸び、勤続年数の男女差も縮小傾向にある（厚生労働省「平成27年賃金構造基本統計調査」）。

<sup>2</sup> 内閣府「平成27年高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」によれば、現在の老後の生活に満足している高齢者の割合（「満足している」と「まあ満足している」の計）は、スウェーデン97.1%、アメリカ95.2%、ドイツ91.9%、日本88.3%であった。しかし、「満足している」のスコアのみを比較すると、アメリカ71.1%、スウェーデン61.0%、ドイツ50.6%に対し、日本は30.7%で他国に比べ、顕著に低い結果であった。

ことを目的としている。

本研究のもう一つの研究課題が、正社員を中心に現役時代を送った女性たちの老後の家計状況を明らかにすることである。高齢者世帯の家計を、政府統計を用いて分析した先行研究は多い。しかし、調査時点の世帯類型や就業状況は把握できても、現役時代の就労歴を反映したものはほとんどない。すでに共働き世帯数が専業主婦世帯数を上回った今、共働き世帯における男女の公的年金の受給額の差や家計状況を検討することは、今後の社会保障政策の改正にも寄与するものとなろう。

## 2 先行研究

高齢者世帯の家計状況に関する先行研究は多く存在するが、男女差や女性の配偶関係による差異に焦点をあてた先行研究は白波瀬（2005）、山田（2010）、石井・山田（2007）など限られている。白波瀬（2005）は高齢者世帯を、単身世帯（男女別）、高齢者夫婦世帯、その他の高齢者世帯（三世代同居世帯など）に分類し、可処分所得の分布から高齢者世帯間の格差を分析している。三世代同居などのその他の高齢者世帯を基準にすると、単身世帯、高齢者夫婦世帯の可処分所得は低水準であり、その格差はかつてよりは縮小傾向にあるものの、とりわけ女性単身世帯の貧困状態が深刻であることを明らかにしている。

山田（2010）は高齢期の相対的貧困リスクに焦点をあて、第3号被保険者であった女性に比べ、第1号被保険者であった有配偶女性は、寡婦になった際の年金給付額の落ち込みが大きく、より高い貧困リスクに陥ることを指摘している。学歴や就業歴なども考慮にいと、大卒以上の高学歴者は相対的貧困リスクが低いこと、高齢期の就業は貧困リスクを引き下げる効果をもつが、女性の非正規就業はその効果に乏しいこと、離婚経験が女性のみ有意に貧困リスクを高めること、同居の子どもが無職、非正規雇用であることが高齢期の相対的貧困リスクを引き上げることなど示唆に富む研究成果を残している。

石井・山田（2007）は、核家族および三世代同居を基準として、高齢以外の単身者、ひとり親世帯、女性が有意に貧困（一時的貧困と常時貧困）に陥りやすく、高卒および高専・短大と比較して中卒が有意に貧困に陥りやすいことを示している。

高齢期の「生きがい」形成の背景については、社会学、心理学、老年学、看護学等の見地から、多くの研究が行われている<sup>3</sup>。内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」は、60歳以上の高齢者の「生きがい」調査を複数年にわたり継続実施している調査である。それによれば、60歳以上の高齢者の約8割が「生きがい（喜びや楽しみ）」を感じている<sup>4</sup>と回答しているが、時系列では減少傾向にある。性別で見ると、最新調査の2013年度調査結果からは、女性の方が男性よりも「生きがい（喜びや楽しみ）がある」と回答する者の割合が高いが、「まったく感じていない」とする否定的な回答は男性が5.6%で、女性の2.4%の2倍超の数字で、年齢を重ねるほど生きがいを感じる人の割合はやや低下傾向であった。配偶関係による生きがい感については、既婚（配偶者あり）に比べると、男女とも既婚（配偶者と死別）、未婚の者の生きがいがあると回答する者の割合は低く、とりわけ男性では未婚者が、女性では既婚（配偶者と離別）が「生きがいを十分感じている」

<sup>3</sup> 清水（2013）、鈴木（2013）、坂野（2013）、金子（2013）、長谷川・藤原・星（2015）、坂井・水野（2016）の研究サーベイは多くの示唆に富む。

<sup>4</sup> 生きがいを「十分感じている」と「多少感じている」と回答した者の合計数を回答者全体の母数で除した割合である。

と回答した者の割合が低かった。性・居住形態別にみると、男女とも三世帯世帯（子ども・孫と同居）である者が、「生きがいを感じている」と最も肯定的な回答をした者の割合が高く、ひとり暮らし世帯で生きがいを感じていると回答する者の割合が低い。現在の収入別にみると、収入が高くなるほど生きがいを感じている者の割合は高くなり、とくに「十分感じている」という肯定的な割合が高くなる傾向がみられる。

内閣府の調査は調査対象者の人数や地域が広範囲にわたる利点があるが、クロス集計に基づく結果の公表に限られている。

高齢者の生きがいに関する先行研究は、佐藤（2006）が本研究と同じ、シニアプラン開発機構「サラリーマンの生活と生きがいに関する研究」の第1回から第3回までの調査結果を用いて、年齢層別に「生きがい」の分析を行っている。男女別に行動特徴と生きがいの関係性をみると、「対人特性（他者との親和性や人間関係を重視する）」と「行動特性（積極的で達成的な者）」の両者が生きがい有りと答える確率が圧倒的に高いことを明らかにしているが、男女差や過去の就業歴、家族の影響は分析していない。

本研究と同じサラリーマン経験者の生きがいを分析対象としたものに、若林・松浦・松浦・三浦（1991）が管理職を経験した男性定年退職者の生活満足度を調査している。それによれば、老後の生きがい形成にとって、在職中から退職後の生活を支える基盤となる要因（能力・知識、態度・価値、健康など）の習得が重要であり、なかでも健康づくり、退職後の生活設計の意識、仕事の自律性とやりがい、専門性の確立が求められるとしている。分析対象が管理職経験者であるため、経済的に余裕がある層が中心であることや調査対象者が男性に限定される点が本研究とは異なる。

長谷川・藤原・星・新開（2003）は、地域により生きがい形成に差異があるかに着目し、農村地域と大都市ニュータウンの65歳以上高齢者のアンケート結果を分析している。それによれば、生きがいの感じ方には地域差はみられず、本人の健康度、自己評価、知的能動性（書類作成能力、新聞、本などの読書、健康への関心）ならびに社会的役割（友人との交流、他人の相談にのる、病人の見舞い、自分から話しかける）が有意な結果となった。家族については、配偶者がいる者の方がいない者よりも生きがい感が強いが、既婚の子どもとの同居は弱い相関関係しかなかった。健康については、通院・入院歴や既往症など詳細な情報との関連性を分析し、生きがい感と具体的な病名との関連性はほとんどなく、過去1年間に入院経験がある者や健康の自己評価が低い者に「生きがいがない」と回答する者の割合が高いことを明かにしている。主として医学アプローチによる研究であるため、経済状況との関連性に関する分析が行われていない点が、本研究との違いである。

女性定年退職者の生きがいに関する先行研究は、調査対象者数の確保が難しいため、非常に少ない。高橋（1996）は、女性の定年退職者が多い教員を対象に、老後の生活状況を調査した先駆的な研究であるが、有配偶男女、未婚女性の中に統計的な有意差はなかった。教員経験者の多くは仕事からの引退を解放感と達成感をもって受けとめており、老後の生活において孤独や不安を感じることはあまりなく、過去の人生に満足している者が多いという結果であった。徳田・杉澤（2010）による10名の女性退職者へのインタビュー結果では、退職後の生活において女性の方が職業経験と全く別の世界を志向したり、再就職ですら好奇心や異文化を楽しんだりという内発的な動機が強い傾向にあることが明らかにされている。

前田（2005）は、シニアプラン開発機構による調査を用いて、定年退職過程の男女差を検証している。それによれば、定年退職とその後の生活適応プロセスには男女差があり、現役時代と定年後の生活の連続性が鍵になっているという。男性の場合は現役時代に会社中心で過ごすことが多く、定年退職後に就業機会を持ってないと生活適応が困難になる傾向があること、そして女性は現役時代から多元的な役割を持っているために、定年後でも仕事以外の役割を得やすく、退職後の生活適応が比較的スムーズに行われやすいことを明らかにしている。

ただし、こうした退職後の生活適応の男女差は、男女の働き方が異なっていた社会状況を反映した結果であり、労働市場における男女差が解消されれば、結果が変わる可能性は高い。袖井（1988）によれば、男性中心社会のなかで、男性以上の働き方を示すことで地位を確保してきた女性は、男性以上に退職後の役割喪失感が大きくなる傾向という。労働市場におけるキャリア形成の男女差が若年層ほど解消されつつあることを考慮すると、退職後の生活適応による男女差が、性によるものか、現役時代の働き方に起因するものかを分析する意義はある<sup>5</sup>。

西村（2009）も（公財）年金シニアプラン総合研究機構の調査を用いて、退職後の自由時間の過ごし方の男女差を分析している。それによれば、女性より男性の方が社会的活動の時間的配分が多い傾向にあり、その背景には現役の時から男性の方が女性より企業組織のフォーマルな社会的活動に参加する機会が多く、そのスキルを退職後にも活かしていきたいと考える人が多いことによるという。

先行研究では、高齢世帯の家計と生きがいの関連性を同時に調査するものはきわめて乏しかった。本研究はこうした視点からの分析を通して、高齢期の経済状況と生きがいの関連性について分析することを目的としている。

### 3 使用するデータ

分析に使用するデータは、（公財）年金シニアプラン総合研究機構による「第6回 サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」（以下、本調査と略称）であり、2016年12月に35歳から74歳までの企業年金加入者と、第2号被保険者で企業年金がない人を対象として行われた調査である。そのため、標本の中心は民間企業の被用者や公務員などが中心で、男性の標本数が女性の約2倍となっている。配偶者情報については、回答者が有配偶である場合に、現在の就業状況、これまでの就業歴の中心、配偶者からみた回答者の引退希望などを調査している。

本研究では、就業歴が正社員中心であった女性の家計や生きがいに焦点をあてるため、主として65歳以上の厚生年金・共済年金受給者である回答者を分析対象とした。対象年齢を65歳以上としたのは、現在、厚生年金の報酬比例部分の支給開始年齢の引き上げが行われており、生年による公的年金の受給状況の差、繰り上げ受給の有無までを考慮して分析することが不可能であると判断したためである。

---

<sup>5</sup> 佐藤（2001）は、定年退職後の生きがい感の男女差、特に定年退職後の新生活への適応が女性の方が容易であるとする理由を以下のように説明している。常勤で勤めていても男性と対等な扱いを受けていなかったと思う女性は、会社への帰属意識が希薄になり、すでに現役時代から会社とは別の場所に生きがいを見だし、学生時代からの友人を大切にしている者が多い。つまり、職業生活で得られなかった充実感と引き替えに、現役時代に会社以外に生きがいを見いだしたことが、定年退職後の移行生活を容易にしたことになる。現役時代の職業生活の充実度と老後の生きがい感との関連性は労働市場の変容の影響も考慮し、男女とも一定数を確保した調査による再検証が必要である。

就業歴に関する情報は、本人の現在の就業状況・経歴、これまでの就業状況・形態の中心であった従業上の地位は把握できるが、初職や転職、退職理由の把握はできない。有配偶者については、配偶者の現在の就業状況・経歴、これまでの就業状況・形態の中心を把握することができるため、夫婦の就業歴の組み合わせを作成することが可能である。

家計に関する情報については、世帯収入、金融資産の階級値、住宅の所有、住宅ローン残高のほか、年金受給者について世帯収入に占める公的年金、企業年金、個人年金、給与、不動産収入、利息・配当金、その他の収入の内訳が分かる。ただし、世帯収入や金融資産の現状は階級による回答であることや世帯人数が不明であること、配偶者の年齢情報や公的年金の種類を受給情報がないため、統計的な厳密性の部分では留保条件があることをあらかじめ述べておく。一方、生活の様々な場面で感じる生きがいやゆとりに関する情報は豊富であり、現在の経済状況や現役時代の備えとの関連性の分析にとって、重要な調査である。

## 4 記述的統計

### 4.1 配偶関係

これまでの就業歴の中心が正社員であった者に限定して、年代別に配偶関係をクロスした結果が表1である。上が本調査の就業歴の中心を正社員で過ごした者の配偶関係、下は総務省統計局「平成27年国勢調査」の全国結果の各年代別の配偶関係である。表1の全国の平均値と比較すると、本調査の正社員の標本は、男女を問わず「既婚（配偶者あり）」の割合が高く、また、総じて「既婚（離死別）」の割合が低い。

表1 性・年齢階級別にみた配偶関係の分布（単位：％）

		未婚	既婚(配偶者あり)	既婚(離別)	既婚(死別)	合計
35～39歳	男性	34.5	61.6	3.9	—	100.0
	女性	23.0	73.8	3.1	0.0	100.0
40代	男性	26.6	68.7	4.3	0.4	100.0
	女性	19.9	72.0	7.4	0.7	100.0
50代	男性	12.0	82.7	4.4	0.9	100.0
	女性	14.5	72.9	9.7	3.0	100.0
60代	男性	5.8	85.7	6.0	2.6	100.0
	女性	4.8	83.1	7.7	4.3	100.0
70～74歳	男性	0.5	95.0	1.8	2.7	100.0
	女性	8.5	71.8	6.0	13.7	100.0
(平成27年「国勢調査」の結果)						
35～39歳	男性	33.4	59.7	3.0	0.1	96.2
	女性	23.2	68.4	5.9	0.3	97.8
40代	男性	26.8	64.9	4.8	0.3	96.8
	女性	17.3	71.2	8.9	0.9	98.3
50代	男性	17.8	72.2	6.6	1.0	97.6
	女性	9.8	75.5	9.9	3.5	98.7
60代	男性	10.4	78.1	6.3	3.2	98.0
	女性	5.3	73.9	8.5	11.1	98.8
70～74歳	男性	4.5	82.9	4.6	6.2	98.3
	女性	3.9	65.0	6.3	23.3	98.6

注：国勢調査の母数には、「配偶関係不詳」が含まれるため、配偶関係の合計は100%にならない。

出所：本調査および総務省統計局「平成27年国勢調査」（2015年10月1日現在）より筆者作成。

未婚率に関しては、35～39歳、40代では「国勢調査」との分布差がほとんどみられない。50代以降の世代になると、男性が「国勢調査」よりも未婚率が低く、逆に女性は未婚率が高い。全国平均と本調査の未婚率の差は年齢を重ねるにつれて開く傾向にあり、本調査の70～74歳女性の標本数が117人と少ないため比較には注意が必要であるが、本調査の70～74歳女性の未婚率は全国平均の2倍超にもなる。男性の就業状況と有配偶率に密接な関係があるのは内閣府「平成27年版少子化社会対策白書」でも指摘される所であり、本調査もそれと同様の結果となった。

## 4.2 学歴

表2は、職業生活の中心が正社員であった者の性別・年齢階級別の最終学歴をあらわしている。比較対象として、下段に「国勢調査」の年齢階級別の最終学歴の結果を使用している。ただし、「国勢調査」の学歴調査は10年に一度の大規模調査年に限られるため、直近の「平成22年国勢調査」の結果を利用した。そのため、調査対象者のコホートとほぼ重なるように、比較対象年齢を5歳下げて掲載している。

表2 性別・年代別にみた最終学歴 (単位：％、人)

		中学校	高等学校	短期大学・高専	大学・大学院	専門学校・専修学校	その他	合計
35～39歳	男性	1.6	16.1	4.8	68.1	9.4	0.0	100.0
	女性	1.8	17.2	9.6	60.9	10.6	0.0	100.0
40代	男性	1.9	24.1	4.3	56.9	12.9	0.0	100.0
	女性	1.0	26.3	25.6	34.6	12.5	0.0	100.0
50代	男性	0.6	22.0	4.2	67.9	5.3	0.0	100.0
	女性	1.5	32.7	24.9	30.9	10.0	0.0	100.0
60代	男性	1.3	30.9	4.1	60.6	3.2	0.0	100.0
	女性	2.4	36.2	22.2	30.9	8.2	0.0	100.0
70～74歳	男性	5.0	33.6	5.0	53.6	1.8	0.9	100.0
	女性	1.7	31.3	23.2	33.7	10.2	0.0	100.0
(平成22年「国勢調査」の結果)								
30～34歳	男性	5.2	34.1	12.2	31.3	—	17.1	100.0
	女性	3.3	30.6	30.2	21.6	—	14.3	100.0
35～44歳	男性	5.9	38.1	11.3	29.4	—	15.3	100.0
	女性	3.7	38.7	30.0	14.7	—	12.9	100.0
45～54歳	男性	6.4	40.9	7.4	32.9	—	12.3	100.0
	女性	4.4	46.6	26.1	12.4	—	10.6	100.0
55～64歳	男性	16.3	43.6	4.2	24.2	—	11.7	100.0
	女性	15.8	52.0	14.0	7.0	—	11.2	100.0
65～69歳	男性	26.9	40.8	2.4	17.2	—	12.7	100.0
	女性	29.6	46.9	6.9	3.7	—	12.9	100.0

注1：国勢調査の最終学歴は在学者を除き、母数を卒業者とし、各学校課程の卒業者を分子として計算した。

注2：「国勢調査」の「その他」は「不詳（卒業学校名）」を表している。

注3：「国勢調査」の「専修学校専門課程（専門学校）・各種学校」については、入学資格や修業年限によりいずれかの学区分に含まれるため、掲載していない。

注4：自営業等やその他の経歴がある者については、すべて「その他」に分類している。

出所：本調査および総務省統計局「平成22年国勢調査」（2010年10月1日現在）より筆者作成。

表2より一見して分かるように、本調査では「大学・大学院卒」の者の割合がいずれの性・年代でも「国勢調査」結果を上回り、高学歴者の割合が非常に高い。特に60代、70代でその傾向は顕著であり、女性で正社員中心の就業歴であった高齢女性には高学歴者が多いことが分かる。

#### 4.3 定年退職の経験とその後の就業状況

同様に、定年退職の経験の有無、50歳以降の定年以外の退職経験、定年または50歳以降の退職後、職業生活から引退した者の割合をまとめたのが、表3である。

表3から定年退職の経験をみると、50代では男女とも定年退職を経験した者はほとんどいない。60歳を超えると、定年退職を経験した者の割合は急上昇し、年齢が高くなるほど定年退職の経験者が増える。70代では男性では90%を超える経験率になる。一方、男女の違いも顕著であり、女性では60代前半で20%台、70代でも6割弱の経験率となっている。

次に、50歳以降の定年以外の退職経験をみると、男女とも50代での割合は60代以降よりは低いものの、女性の方がやや高い傾向がみられる。反対に、60代以降の定年以外の退職経験の割合は、男性の方が女性よりも高いものの、定年退職の経験率よりは低く40%台にとどまっている。

さらに、定年または50歳以降の退職後、職業生活から引退した割合をみると、50～54歳を除き、それ以外のすべての年齢層で女性の方が男性よりも、最初の定年や退職を機に職業生活を引退する傾向が高いことが分かる。

**表3 定年・50歳以降の定年以外の退職経験率と引退者の割合** (単位：%)

	定年退職の経験			50歳以降の定年以外の退職経験			定年または50歳以降の退職後、 職業生活から引退した割合		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
50～54歳	0.7	1.1	0.8	5.7	14.4	7.8	17.6	7.7	7.8
55～59歳	2.4	1.3	2.2	15.4	16.7	15.7	7.5	28.6	15.7
60～64歳	68.4	20.7	57.5	43.4	39.7	42.5	27.5	44.8	42.5
65～69歳	79.1	43.1	72.2	46.9	33.8	44.4	37.2	62.5	44.4
70～74歳	90.9	59.5	83.0	48.6	39.2	46.3	39.8	44.4	46.3
合計	45.9	23.6	40.7	30.8	27.4	30.0	33.5	44.7	30.0

注：50代の定年退職者は男性8人、女性2人と極端に標本数が少ないため、職業生活から引退した者の割合の比較には注意を要する。

表4は、65歳以上の正社員中心の就業歴を持つ者のなかで、厚生年金・共済年金を受給している者に限定して、定年の経験率、定年以外の50歳以上の定年退職率および退職経験後の再就職の状況を、性別にクロス集計した結果である。ただし、正社員中心の就業歴をもち、退職経験がある女性高齢者数は、94人と男性に比べきわめて標本数が少ないため、比較には注意を要する。

退職経験後の仕事について見ると、「職業生活から引退した」と回答する者は、男性よりも女性に多く、約半数の女性は、定年もしくは最初の退職を機に職業生活から引退している。反対に男性は女性よりも就業を続ける者の割合が相対的に高いだけでなく、「別の企業に再就職した」、「再雇用制度等により前の会社に勤めた」など、正社員に類似した形態での職業生活を継続する者が多い。それに対し、女性は「家業を手伝うようになった」、「そ

の他」の割合が高い特徴がある。本調査からは「その他」の具体的な仕事内容は把握できないが、正社員経験者の職業生活からの引退過程は、男女で異なる傾向があることが表4からは明らかとなった。

**表4 65歳以上の厚生年金・共済年金受給者の退職経験率および再就職状況**

		男性	女性	男女計
定年の経験率		85.4%	52.6%	78.0%
定年以外の50歳以上の退職経験率		47.3%	37.2%	45.0%
(標本数)		478	137	615
退職経験後の仕事	職業生活から引退した	38.9%	52.1%	41.2%
	再雇用制度等により、前の会社に勤めた	13.9%	6.4%	12.6%
	出向先に移籍した	3.6%	0.0%	3.0%
	別の企業に再就職した	27.1%	19.1%	25.7%
	自分で事業や商売を始めた(自由業を含む)	6.5%	3.2%	5.9%
	家業を手伝うようになった	2.5%	4.3%	2.8%
	シルバー人材センターで仕事するようになった	2.7%	2.1%	2.6%
	その他	4.9%	12.8%	6.3%
	合計	100.0%	100.0%	100.0%
(標本数)		447	94	541

注：「定年の経験率」、「定年以外の50歳以上の退職経験率」の母集団には、退職を経験していない者が含まれるため、上段と下段の標本数は一致しない。

表5は、定年退職や50歳以降の定年以外の退職について、その年齢の平均値を性・年齢階級別に比較した結果である。

**表5 定年退職および50歳以降の定年以外の平均退職年齢（単位：歳）**

	現在の仕事の平均定年年齢			定年退職の平均年齢			50歳以降の定年以外の平均退職年齢		
	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計
50～54歳	60.9	61.0	60.9	—	—	—	51.1	51.0	51.1
55～59歳	61.0	61.6	61.1	—	—	—	53.9	53.5	53.8
60～64歳	62.2	63.9	62.4	59.5	59.1	59.4	57.3	56.4	57.1
65～69歳	67.3	62.5	67.0	60.8	60.7	60.8	59.7	57.8	59.4
70～74歳	67.7	70.0	68.2	60.7	60.3	60.6	61.2	58.8	60.7
合計	61.6	61.8	61.6	60.3	60.1	60.3	58.6	56.3	58.1

注：50代の定年退職経験者は男女とも非常に人数が少ないため、掲載していない。

表5の左欄は、「現在の仕事に定年制度がある」と回答した者について、性・年齢階級別に職場の平均定年年齢を記載したものである。50代の年齢層では平均定年年齢はほぼ60歳であったが、60歳以上で就業している男性の平均定年年齢は60代後半など高めの年齢であった。

次に、「定年退職の平均年齢」から、定年経験者の年齢を比較すると、おおむね60歳前後に集中している。「50歳以降の定年以外の平均退職年齢」は、「定年退職の平均年齢」よりも早く、50代後半の年齢になっている。表4から、男性よりも女性が退職を機に職業生活から引退する傾向が高いことを考慮すると、女性の正社員経験者の女性は、男性よりも

仕事以外の第2の人生を過ごす期間が長く、退職後の新たな生活への移行およびその準備がより重要であることが分かる。

では、正社員経験者の職業生活から引退後の生活適応は、男女で差があるのだろうか。表6は、正社員中心の就業歴を持つ者について、定年あるいは完全退職後にあった生活上の困難について尋ねた項目（複数選択可）を男女別に比較した結果である。

**表6 定年あるいは完全退職後の生活上の困難** （単位：％）

	定年退職後			完全退職後		
	男性	女性	合計	男性	女性	合計
経済的に苦しくなった	28.9	25.0	28.3	31.1	23.5	29.5
住宅問題で困った	1.5	1.4	1.5	1.4	1.0	1.3
自分や配偶者の健康や体力が衰えた	22.1	13.9	20.8	23.7	18.4	22.6
再就職のことで困った	5.9	1.4	5.2	4.4	0.0	3.5
家族との人間関係が悪くなった	2.5	2.8	2.5	2.5	4.1	2.8
生活のはりや生きがいが無くなった	6.9	13.9	7.9	8.5	12.2	9.3
所属や肩書がなくなり、淋しい思いをした	4.2	1.4	3.8	3.9	5.1	4.1
今までの人的交流や情報量が減って困った	11.3	8.3	10.8	8.8	7.1	8.5
世の中の情報化の進展についていけず困った	2.9	1.4	2.7	2.2	1.0	2.0
社会から取り残されてしまった	2.0	4.2	2.3	1.9	3.1	2.2
時間をもてあました	15.7	16.7	15.8	15.7	10.2	14.5
地域社会にとけこめなかった	3.2	1.4	2.9	3.3	0.0	2.6
その他	1.0	2.8	1.3	1.1	2.0	1.3
特に問題はなかった	46.8	51.4	47.5	46.6	53.1	47.9
標本数	408	72	480	363	98	461

男女とも、もっとも該当率が高いのは、「特に問題はなかった」で、男性で40%台後半、女性で50%台前半であった。次に「困ったこと」に関する項目の該当率を比較すると、「経済的に苦しくなった」、「自分や配偶者の健康や体力が衰えた」、「時間をもてあました」は男女共通で高い値を示している。全般的に男性の方が女性よりも該当率が高い傾向が見られるが、男性が女性よりも該当率が高い項目として、「経済的に苦しくなった」、「自分や配偶者の健康や体力が衰えた」、「再就職のことで困った」、「地域社会にとけこめなかった」が定年退職後、完全退職後のいずれについても該当率が高かった。

先の表4で見たように、男性よりも女性の方が退職を機にそのまま職業生活を引退する傾向があったため、「経済的に苦しくなった」の割合は女性の方が高いと予想したが、結果はむしろ男性の方が「経済的に苦しくなった」と回答した者が多かった。その要因としては、本調査の正社員経験者は、男性の方が女性よりも扶養家族がいるいわゆる専業主婦(夫)世帯の割合が高いため、自身の職業生活の引退が即労働収入の打ち切りにつながり、家計への影響がより大きかったことが影響したと考えられる。

逆に女性があげた「困ったこと」の項目は「生活のはりや生きがいが無くなった」、「社会から取り残されてしまった」など、社会生活からの強い喪失感を訴える者の割合が高かった。これは男性定年退職経験者で該当率が高かった「所属や肩書きがなくなり、淋しい思いをした」、「今までの人的交流や情報量が減って困った」のような、職業生活の喪失を機にするものと比べると、性質が異なる項目であるが、本調査の調査項目からこの要因分析をすることには限界があり、今後の研究課題としたい。

#### 4.4 夫婦の就業歴の組み合わせ

次に、配偶者がいる者についてのみ、その就業歴の組み合わせから「夫婦とも正社員中心」、「正社員と非正規労働者中心」、「正社員と無職中心」、「正社員と自営業中心」、「その他」という5つの夫婦の就業歴の組み合わせを作成した。それを回答者の年齢階級別に分布状況をあらわしたのが、表7である。ここでは、本調査の回答者の就業歴が正社員中心でなかった者であっても、その配偶者が「正社員中心の就業歴」である場合があるため、回答者を正社員には限定せずに、夫婦の就業歴の組み合わせを作成している。

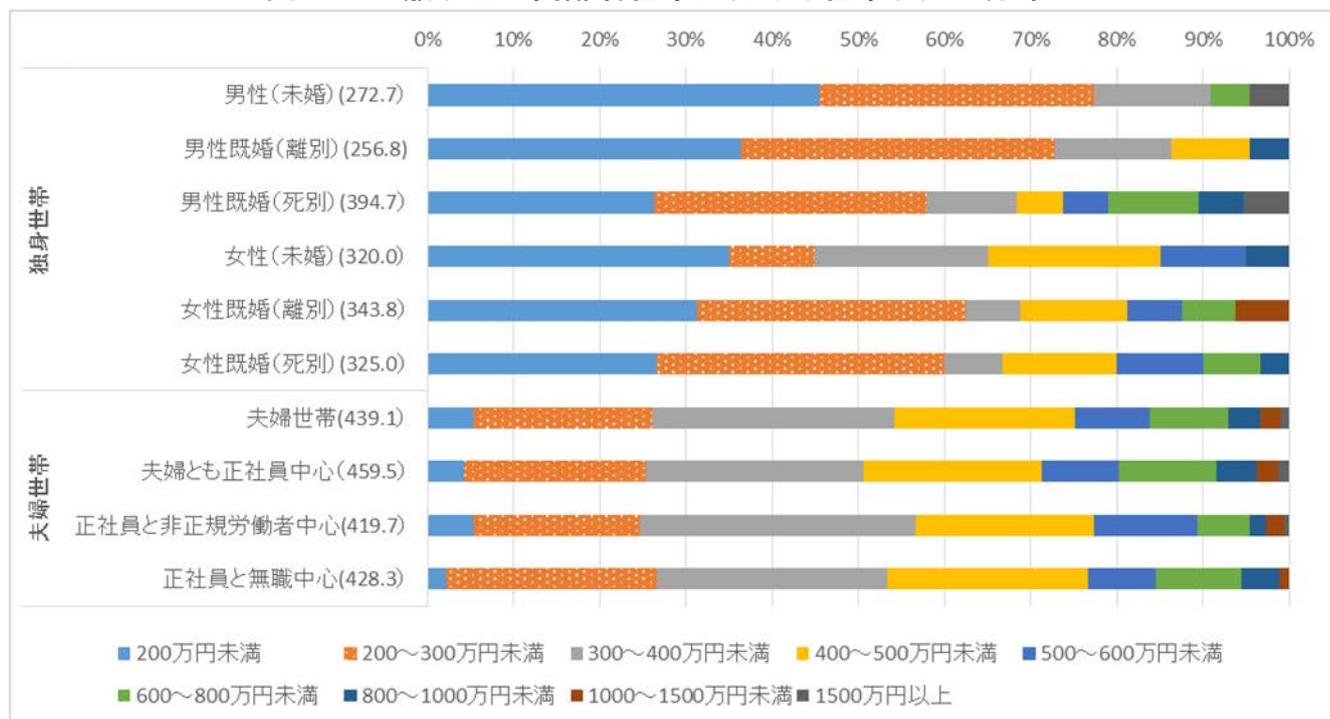
表7 年代別・夫婦の就業歴の組み合わせ（単位：％、人）

	夫婦とも正社員中心	正社員と非正規労働者中心	正社員と無職中心	正社員と自営業中心	その他	合計	標本数
50～54歳	60.5	25.1	9.7	4.4	0.3	100.0	339
55～59歳	52.9	32.4	11.9	2.4	0.3	100.0	293
60～64歳	56.5	28.6	11.8	2.7	0.4	100.0	255
65～69歳	57.7	28.8	11.3	2.2	0.0	100.0	319
70～74歳	62.5	16.4	16.7	3.8	0.7	100.0	293
合計	58.1	26.2	12.2	3.1	0.3	100.0	1499

表7から、本研究の分析対象世帯の就業歴をみよう。もっとも割合が高かったのは、夫婦とも正社員中心の共働き世帯で、70～74歳層でも約6割という高い結果になった。これは、調査対象者となった有配偶の女性正社員経験者の多くは、その配偶者もまた正社員が中心の就業歴であった者が大多数を占めたためである。逆に、夫婦の就業歴の組み合わせが、正社員と非正規労働者中心、正社員と無職中心という夫婦世帯は、男性回答者に多かった。結果として、全体の約6割が正社員同士の共働き夫婦、残る約4分の1の夫婦が正社員と非正規労働者の共働き世帯、そして10%程度が専業主婦世帯という分布になった。以下、本分析対象の標本は、日本全体の当該年齢層の夫婦の就業組み合わせを代表としたものではないことに留意しながら、分析を進めていく。

図1は、65歳以上の厚生年金または共済年金受給世帯に限定し、単身世帯については性別・配偶関係別に、そして夫婦世帯については夫婦の就業歴の組み合わせ別に世帯収入の分布をあらわしたものである。凡例横の（ ）内の数字は、階級値から求めた世帯年収（単位：万円）の加重平均額である。なお、本分析に使用した標本は、就業歴の中心が正社員ではなかった回答者や「夫婦世帯」のなかには、子どもなどと同居している夫婦世帯も含まれることに留意されたい。

図1 65歳以上の高齢者世帯における世帯収入の分布



注1: 「分からない」という回答者は母数から除外して計算している。

注2: ( ) 内の数字は、階級値から求めた世帯平均年収の加重平均値を表している。

注3: 夫婦世帯合計には、標本数が少ないために記載しなかった「夫婦とも非正規労働者中心」、「夫婦とも無職中心」、「正社員と自営業中心」、「その他」の世帯が含まれる。

まずグラフ上段の独身世帯の世帯収入を配偶関係別に比較しよう。いずれの世帯も「分からない」の回答者を除外して分析すると、標本数が20前後に限られるため、注意が必要である。配偶関係別に比較すると、男女とも未婚者で、世帯年収200万円未満の割合が、離別や死別の独身世帯よりも相対的に高い。特に男性の未婚者の場合は、世帯年収200万円未満にほぼ半数が集中し、累積すると年収400万円未満までに約9割もの世帯が該当し、女性の未婚者よりも相対的に低所得者の割合が高い。

夫婦世帯の場合は、世帯人員が2人以上いることもあり、世帯年収は独身世帯より相対的に高額である。それでも、夫婦とも正社員中心であった世帯の世帯年収は、年収200万円から年収1500万円以上という大きな格差が広がっている。世帯年収の平均値が最も高額であるのは、夫婦とも正社員中心であった世帯で459.5万円であった。これは夫婦ともに報酬比例部分のある厚生年金・共済年金受給者であることや企業年金を受給している者の割合が高いことが影響していると考えられる。

表8は、65歳以上の厚生年金・共済年金受給者の金融資産残高を世帯類型別に比較したものである。「分からない」という回答者の割合が多いため、比較には注意が必要である。まず、世帯類型の分類に横に掲載している平均金融資産残高（「分からない」は除く）を比較すると、独身世帯では女性（未婚）が最も高く3,066.7万円で、次いで男性（未婚）が2,635.1万円であった<sup>6</sup>。単身世帯のうち、未婚、離別、死別といった詳細な配偶関係で男女の平均金融資産残高を比較すると、同じ配偶関係であっても、平均金融資産残高は女性

<sup>6</sup> ただし、「分からない」を除く分析対象となる標本数が、男性（未婚）16、女性（未婚）18と少ないため、より標本数を確保した別調査による再検証が必要である。

の方が男性よりも高額であった<sup>7</sup>。これは、金融資産残高を「なし」や「100万円未満」と回答する者は、男性の方が女性よりも多かったことによる。

表8 65歳以上の高齢者世帯における金融資産残高の分布（単位：％）

	平均貯蓄額 (万円)	なし	100万 円未満	100～ 500万円 未満	500～ 1000万円 未満	1000～ 2000万円 未満	2000～ 5000万円 未満	5000～1 億円未満	1億円 以上	わからな い	合計	
独 身 世 帯	男性(未婚)	2635.1	4.3	2.2	15.2	13.0	6.5	19.6	4.3	8.7	26.1	100.0
	男性(既婚・離別)	1583.3	3.8	15.4	23.1	11.5	11.5	7.7	3.8	3.8	19.2	100.0
	男性(既婚・死別)	1773.7	14.3	0.0	19.0	9.5	19.0	23.8	4.8	0.0	9.5	100.0
	女性(未婚)	3066.7	4.3	2.2	15.2	13.0	6.5	19.6	4.3	8.7	26.1	100.0
	女性(既婚・離別)	1419.2	3.5	3.5	8.2	6.5	12.4	19.4	5.9	2.9	37.6	100.0
	女性(既婚・死別)	2223.1	5.3	5.3	10.5	15.8	7.9	13.2	10.5	0.0	31.6	100.0
夫 婦 世 帯	夫婦世帯合計	2507.6	4.2	3.5	9.4	11.5	14.8	16.0	7.9	2.6	30.1	100.0
	夫婦とも正社員中心	2763.4	3.8	2.1	9.8	9.8	13.9	19.5	8.0	3.5	29.6	100.0
	正社員と非正規労働者中心	1928.3	6.2	4.5	9.6	14.1	18.1	13.6	6.2	0.6	27.1	100.0
	正社員と無職中心	3125.7	2.8	4.7	5.6	10.3	14.0	15.0	14.0	2.8	30.8	100.0

注1：世帯類型の横に掲載している（ ）は、各階級値を使用した金融資産残高の平均額である（「分からない」を除く）。  
「1億円以上」の階級値は、1億円とした。

注2：夫婦世帯合計には、標本数が少ないために記載しなかった「夫婦とも非正規労働者中心」、「夫婦とも無職中心」、「正社員と自営業中心」、「その他」の世帯が含まれる。

夫婦世帯の場合は、夫婦の就業歴の組み合わせで平均金融資産残高に差が生じており、正社員と無職中心の組み合わせ（専業主婦世帯）であった夫婦の平均金融資産残高が約3,126万円、夫婦とも正社員中心の就業歴であった場合は約2,763万円と他の就業歴の組み合わせの夫婦よりも高かった。夫婦世帯については、夫婦世帯合計は2,507.6万円で、総務省「平成26年全国消費実態調査」による高齢者夫婦世帯（夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみ）の平均貯蓄額は2,158万円と比較すると、やや高い金額になった。夫婦の就業歴の組み合わせで比較すると、「正社員と無職中心」の世帯の金融資産残高の平均額が3,125.7万円でもっとも高く、「正社員と非正規労働者中心」の世帯の金融資産残高の平均額が1,928.3万円でもっとも低かった。これは、「正社員と無職中心」の世帯において、「なし」とする回答者の割合が低く、5,000万円以上の金融資産残高をもつ世帯が約17%いたことによる。しかし、夫婦世帯でも金融資産残高が100万円未満の世帯割合も数%存在し、高齢者世帯間での金融資産残高の格差はきわめて大きくなっている。

次に、住宅の保有状況について比較したのが表9である。持ち家（一戸建て）と持ち家（分譲マンション等）をあわせた持ち家率は、全体の約9割に達しており、非常に持ち家率が高い。金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」〔2人以上世帯調査〕（2016年）の60代の持ち家率82.8%、70代81.8%よりも高い。標本を就業歴が正社員中心であった者に限定しない場合でも、ほとんど持ち家率には大差はなく、現在の高齢世代が住宅ローン減税等の住宅保有促進政策を活用し、「キャリアの進展とともに住まいの梯子を登る」（平山 2009）という時代を生きた人々であったことを表している。

<sup>7</sup> 調査拒否は「分からない」の選択肢で対応するとすれば、「なし」が4～5%前後、また男性既婚（死別）、夫婦とも非正規労働者中心の世帯で14.3%、22.2%と高い数字となっている。ただし、今回の標本は厚生年金や共済年金受給者が中心であるため、両世帯の標本数はきわめて少ないため、結論づけるには留保すべきである。なお、表には記載していないが、「なし」と回答した者が、退職前に「貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくる」ことを実行した割合は0%であった。

表9 65歳以上の厚生年金・共済年金受給世帯における住宅保有の状況  
(正社員中心の就業歴の者)

(単位：%)

	持ち家(一戸建て)	持ち家(分譲マンション)	公社・公団・公営の賃貸住宅	民間の借家・マンション・アパート	その他	合計	住宅ローン保有率	標本数
未婚	41.4	37.9	6.9	10.3	3.4	100.0	3.4	29
既婚(離別)	39.4	36.4	12.1	12.1	0.0	100.0	6.1	33
既婚(死別)	62.1	17.2	6.9	13.8	0.0	100.0	0.0	29
夫婦世帯	72.7	21.6	3.4	2.3	0.0	100.0	6.5	524
うち夫婦とも正社員中心	74.9	19.2	4.2	1.7	0.0	100.0	4.5	287
うち正社員と非正規労働者中心	73.5	20.6	2.9	2.9	0.0	100.0	10.3	136
うち正社員と無職中心	64.2	33.3	1.2	1.2	0.0	100.0	6.2	81
総合計	68.9	22.9	4.2	3.7	0.2	100.0	6.0	615

注：夫婦世帯の内訳で掲載している3種類の世帯は、標本数の多い3種類のみを掲載しているためその和は夫婦世帯数とは一致しない。

しかし、65歳以上で公的年金受給後であってもなお、住宅ローンを保有している者は少なくない。持ち家率が高い夫婦世帯では全体で6.5%、正社員と非正規労働者中心の夫婦世帯では10%を超える世帯が住宅ローン返済をしながら暮らしていることが分かる<sup>8</sup>。

一方、低所得者の家賃負担に配慮した公社・公団・公営の賃貸住宅に居住している者の割合は、夫婦世帯よりも独身世帯の方が相対的に高い。こうした住宅居住には入居収入基準等が設定されていることを考慮すると、正社員中心の就業歴であった者でも独身者の約10%程度が、民間市場での住宅取得に世帯収入の面で低所得者向け住宅制度を利用することになる。若年層に広がる未婚化を考慮すると、今後単身者向けの住宅政策の役割がさらに重要になる可能性を示唆する結果となっている。

#### 4.5 公的年金の受給状況

続いて、公的年金の受給状況、および家計についてみていくこととする。本調査では、世帯収入の内訳を公的年金、企業年金、個人年金、給与、不動産収入・利息・配当金、その他に分け、その合計が10割になるように内訳を記載する質問項目がある。また、有配偶者については、公的年金、企業年金、個人年金については、夫婦それぞれの割合(合計で10割)を記入する質問項目がある。ただし、配偶者の公的年金の種類は把握することができない。

この記載事項を利用すると、家計における公的年金、企業年金、個人年金、給与、財産収入、その他の割合が把握できるだけでなく、夫婦それぞれの公的年金、企業年金、個人年金、給与が家計に占める割合についても把握することが可能になる。

表10は性・配偶関係別に高齢者世帯の世帯年収に占める各収入源の割合を比較したものである。まず、独身世帯から比較を行う。すべての配偶関係においてもっとも重要な収入源は公的年金で、家計の収入源の約6割から7割という大きな割合を占めている。世帯によってばらつきはあるが、企業年金、個人年金、給与等は1割程度の割合で、家計に占める位置づけはそう高くはない。

<sup>8</sup> 住宅ローン残高を回答したのは、34標本にすぎない。あえて階級値を利用して住宅ローン残高の加重平均額を計算すると、617.6万円であった。

表 10 性・配偶関係別 高齢者世帯の世帯年収に占める各収入源の割合

(単位：割)

	公的年金	企業年金	個人年金	給与	不動産収入・利息・配当金	その他	合計
男性(未婚)	5.7	0.4	1.3	1.2	0.8	0.5	10.0
男性既婚(離別)	6.8	0.6	0.5	1.0	0.8	0.3	10.0
男性既婚(死別)	7.2	0.9	0.4	1.1	0.4	0.1	10.0
女性(未婚)	6.0	1.2	1.8	0.2	0.6	0.2	10.0
女性既婚(離別)	6.8	0.8	1.0	0.6	0.4	0.5	10.0
女性既婚(死別)	7.2	0.9	0.4	1.1	0.4	0.1	10.0

次に、表 11 から夫婦世帯について、夫婦の就業歴の組み合わせ別に各収入源の比較を行う。まず「夫婦世帯合計」からみると、夫の公的年金が家計の収入に占める割合は約 5 割に達しており、主たる収入源となっている。次いで、妻の公的年金が約 2 割で、夫婦世帯では、夫婦合計の公的年金が家計の収入源の 7 割を占めているおり、公的年金が家計の主たる収入源である点は、独身世帯の結果と共通している。

夫婦の就業歴の組み合わせ別に収入源の割合を比較すると、「夫婦とも正社員中心」の共働き世帯の場合でも、夫の公的年金が家計の収入源の約 5 割を占めており、妻の公的年金の割合は 2 割にすぎない。これは、夫婦の現役時代の収入格差や就業期間の差を反映したものであると思われる。現在の高齢者の夫婦世帯では、たとえ現役時代を夫婦とも正社員同士であっても、妻の公的年金受給額が家計収入に占める割合は、「正社員と非正規労働者中心」、「正社員と無職中心の夫婦」における妻の公的年金の割合とほとんど差が見られないことが明らかとなった。

表 11 高齢者夫婦世帯における世帯年収に占める各費目の割合 (単位：割)

	公的年金		企業年金		個人年金		給与		不動産収入・利息・配当金	その他	合計
	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻			
夫婦世帯合計	5.1	1.9	0.8	0.1	0.3	0.1	0.4	0.4	0.4	0.2	10.0
夫婦とも正社員中心	4.9	2.0	0.9	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.4	0.2	10.0
正社員と非正規労働者中心	5.4	1.7	0.7	0.1	0.3	0.1	0.1	0.4	0.3	0.2	10.0
正社員と無職中心	5.7	1.7	0.9	0.1	0.2	0.0	0.1	0.1	0.5	0.2	10.0
正社員と自営業中心	3.5	1.8	0.5	0.2	0.2	0.3	1.1	1.1	0.8	0.8	10.0
夫婦とも非正規労働者中心	5.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3	0.0	0.0	10.0
夫婦とも無職中心	5.6	1.6	1.1	0.1	0.9	0.1	0.0	0.0	0.4	0.3	10.0
その他	4.1	2.4	0.3	0.0	0.2	0.2	0.4	0.4	0.7	0.7	10.0

現行の遺族年金制度では、夫に先立たれた寡婦は自身が老齢厚生年金受給者であった場合、自身の報酬比例部分のみを受給するか、夫の老齢厚生年金額の 4 分の 3 か、夫婦の報酬比例部分との合計額の 2 分の 1 のいずれかを選択することになる。しかし、実際に高齢寡婦が上記のいずれの選択肢のなかから、遺族年金を受給したのかは、厚生労働省「遺族年金受給者実態調査」でも調査項目にはないために、公式調査では把握することはできない。表 11 の結果は老齢基礎年金を含めた結果であることを承知で、夫と妻の年金受給額を

比較すると、その差は2倍以上の開きがある。将来、本調査対象者が寡婦になった場合を想定すると、その多くが夫の遺族厚生年金を選択することになり、妻自身の厚生年金受給額が遺族年金制度上では反映されにくいものとなっている<sup>9</sup>。

次に、同じ調査項目について、世帯年収別に比較したのが表12である。世帯年収での比較を行うために、標本数の多い夫婦とも正社員中心、正社員と非正規労働者、正社員と無職の3つの夫婦の組み合わせに限定している。右側に記載した「妻の公的年金割合」とは、夫婦合計の公的年金受給額を100とした場合の妻の公的年金の占める割合である。

家計収入に占める夫婦の公的年金受給額の割合は、世帯の就業歴の組み合わせを問わず、低所得世帯ほど高い。そして、妻の公的年金受給額の占める割合も低所得世帯ほど高く、それは「正社員と非正規労働者」、「正社員と無職」といった、妻の公的年金受給額が夫に比べ低額になりがちな世帯類型でも20%前後の割合を占めている。表には記載していないが、「夫婦とも正社員中心」の夫婦世帯に限定しても、家計に占める公的年金の割合が妻より夫の方が高い世帯が全体の80.1%、夫婦が同等であった夫婦が12.9%、妻の方が夫より高額であったのはわずか7.0%であった。つまり、現在の高齢世代の女性は、現役時代を正社員で過ごしていても、高齢期に自身の年金額だけで夫が亡くなる前と変わらない生活水準を維持するのはきわめて困難であり、遺族年金制度は彼女らの生活基盤を支える重要な役目を保持していることが窺える。

**表12 夫婦の就業歴・世帯年収階級別 世帯収入に占める夫婦の公的年金受給額の割合** (単位：%)

世帯年収	夫婦とも正社員中心				正社員と非正規労働者中心				正社員と無職中心			
	夫	妻	合計	妻の公的年金割合	夫	妻	合計	妻の公的年金割合	夫	妻	合計	妻の公的年金割合
200万円未満	64.6	21.4	86.0	24.9	72.6	17.4	90.0	19.3	67.0	23.0	90.0	25.6
200万円以上300万円未満	62.4	21.4	83.8	25.5	63.7	16.6	80.3	20.7	66.0	19.0	85.0	22.4
300万円以上400万円未満	57.1	21.9	79.0	27.7	59.4	20.8	80.2	25.9	61.8	22.3	84.1	26.5
400万円以上500万円未満	45.5	21.7	67.1	32.3	45.9	18.9	64.8	29.2	56.1	14.3	70.4	20.3
500万円以上600万円未満	47.7	20.9	68.6	30.5	46.1	17.2	63.3	27.2	39.7	20.3	60.0	33.8
600万円以上800万円未満	30.7	14.4	45.2	31.9	31.9	11.4	43.3	26.3	43.8	15.1	58.9	25.6
800万円以上1000万円未満	27.2	17.4	44.5	39.1	47.3	9.3	56.6	16.4	38.0	6.0	44.0	13.6
1000万円以上1500万円未満	18.0	8.7	26.7	32.6	24.7	12.0	36.7	32.7	—	—	—	—
1500万円以上	18.0	8.7	26.7	32.6	—	—	—	—	—	—	—	—
わからない	48.3	20.7	69.0	30.0	56.2	10.5	66.7	15.7	60.3	14.4	74.7	19.3
合計	49.2	20.2	69.4	29.1	54.1	16.8	70.9	23.7	57.1	17.5	74.6	23.5

また、世帯類型を問わず、夫、妻とも公的年金受給額の家計収入に占める割合は、高所得世帯ほど低下する。その要因は、表には記載していないが、世帯収入に占める不動産収入・利息・配当金などの財産収入の割合が高所得世帯ほど大きく、反対に公的年金受給額の割合が相対的に低くなるためである。

また、夫婦合計の公的年金受給額に占める妻の公的年金受給額の割合を比較すると、夫婦とも正社員中心の共働き世帯では世帯収入が高い世帯ほど、夫婦合計の公的年金受給額

<sup>9</sup> 下野(2017)が指摘するように、現在の既老齢年金受給世帯の遺族厚生年金はまず自身の老齢厚生年金を受給し、差額を遺族厚生年金として受給する仕組みになっている。しかし、遺族年金制度のみが非課税所得であるため、年金受給額が等しくても、共働きで自身の年金受給額の割合が多かった寡婦の方が、専業主婦世帯の寡婦よりも税・社会保険料負担が多くなるという不合理な制度となっている。

に占める妻の年金額の割合が高くなる傾向がみられた。反対に、正社員と非正規労働者中心、正社員と無職中心の世帯では、妻の公的年金割合は夫婦合計の公的年金受給額の4分の1程度から3割程度になっている。

#### 4.6 生きがいの状況

最後に、正社員中心の就業歴を持つ者の高齢期の生きがいの状況について、比較することとする。表13の分析結果では、男性の場合は既婚（有配偶）が他の配偶関係よりも「生きがいを持っている」と答える割合が高いが、女性ではむしろ既婚（死別）がもっとも生きがいがあると答える者の割合が高く、男女差がみられた<sup>10</sup>。逆に「持っていない」とする否定的な回答は、女性よりも男性に高く、特に既婚（死別）に多かった。本調査では配偶者と死別した時期について特定できないが、男性の場合、有配偶者は生きがいをもつ者の割合が高く、死別者のそれが低い。この傾向は、男性の高齢期の生活に妻の存在が非常に大きいというあらわれなのかもしれない。

**表13 配偶関係別 生きがいの保有状況**

(65歳以上の厚生年金・共済年金受給者で正社員中心の就業歴の者) (単位：%、人)

	性別	持っている	以前は持っていたが、今はない	持っていない	分からない	合計	標本数
未婚	男性	60.0	6.7	33.3	0.0	100.0	15
	女性	57.1	0.0	21.4	21.4	100.0	14
既婚(配偶者あり)	男性	65.1	11.6	10.5	12.8	100.0	430
	女性	59.6	16.0	9.6	14.9	100.0	94
既婚(離別)	男性	40.0	20.0	20.0	20.0	100.0	20
	女性	69.2	15.4	7.7	7.7	100.0	13
既婚(死別)	男性	38.5	23.1	15.4	23.1	100.0	13
	女性	75.0	12.5	6.3	6.3	100.0	16
合計	男性	63.2	12.1	11.7	13.0	100.0	478
	女性	62.0	13.9	10.2	13.9	100.0	137

続いて、経済生活との関連を、表14と表15から比較していこう。表14は主観的経済的ゆとり別に生きがいの保有率を掲載したものである。主観的な経済的ゆとりとの関連性は明確で、経済生活にゆとりがないと思う世帯ほど、生きがいをもてない状況になっていることが分かる。

<sup>10</sup> 女性の既婚者（死別）の生きがい保有率について、配偶者の死亡時期を詳細に特定できないものの、過去5年間に配偶者の死を経験した者に特定して計算しても、その割合にはほとんど差がみられなかった。

表 14 主観的経済的ゆとりと生きがいの保有状況（単位：％）

	生きがいがある
まったく欠けている	37.1
やや欠けている	49.1
どちらともいえない	59.3
まあ満たされている	72.9
十分に満たされている	87.0
全体	62.9

注：カイ二乗検定の結果、1%水準で「暮らしぶり」と「生きがいの有無」には関連性があることが明かとなった。

表 15 より、世帯収入、金融資産残高と比較すると、やや主観的経済的なゆとりには劣るが、家計の経済状況がよいほど、生きがいを感じる割合が高いことが明かとなった。本分析では世帯人数を調整していないので、単純比較はできないが、実際の世帯収入や金融資産残高よりも「経済的ゆとり」といった主観的な評価が、生きがい感にはより関連性が強いようである。

表 15 世帯収入階級別・金融資産残高別 生きがいがある割合（単位：％）

世帯年収	生きがいがある割合	金融資産残高	生きがいがある割合
200万円未満	55.3	なし	51.9
200～300万円未満	58.6	100万円未満	45.0
300～400万円未満	65.4	100～500万円未満	60.9
400～500万円未満	64.4	500～1000万円未満	60.6
500～600万円未満	70.5	1000～2000万円未満	75.0
600～800万円未満	61.2	2000～5000万円未満	60.6
800～1000万円未満	86.4	5000～1億円未満	70.9
1000～1500万円未満	77.8	1億円以上	76.5
1500万円以上	50.0	わからない	59.8
わからない	58.5	合計	62.9
合計	62.9		

注：カイ二乗検定の結果、世帯収入は5%水準、金融資産残高は10%水準で「生きがいの有無」と関連性があることが明かとなった。

## 5 生きがいを規定する要因

最後に、多変量解析を用いて、生きがい感の二項ロジット分析を行う。分析対象は、65歳以上の厚生年金・共済年金受給者で、かつ現役時代の就業歴が正社員中心であった615サンプルである。被説明変数を生きがいあり=1、生きがいなし=0とし、説明変数として年齢、性別（男性=1）、学歴（大卒以上=1）、本人の主観的健康度として、「現在の生活で、健康がどの程度満たされていると思うか」（「十分に満たされている」=5、「まあ満たされている」=4、「どちらともいえない」=3、「やや欠けている」=2、「まったく欠けている」=1の5段階）、子どもが同居している世帯（同居=1、非同居・子どもがいない=0）、就業状況（就業している=1、就業していない=0）、社会活動参加（参加=1、非参加=0）、現在介護を

している（介護をしている=1、介護をしていない=0）、熱中できる趣味の充実度（「十分に満たされている」=5、「まあ満たされている」=4、「どちらともいえない」=3、「やや欠けている」=2、「まったく欠けている」=1の5段階）、そして経済的ゆとり（「十分に満たされている」=5、「まあ満たされている」=4、「どちらともいえない」=3、「やや欠けている」=2、「まったく欠けている」=1の5段階）を利用した。分析結果が男女で異なる可能性があることも考慮し、男女計の標本を用いた分析と男女別の標本を用いた、計3つの分析を行った。基本統計量は、表16、分析結果は表17である。

表16 基本統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	標本数
生きがいありダミー	0.63	0.48	0	1	615
年齢	69.08	2.81	65	74	615
男性ダミー	0.78	0.42	0	1	615
大卒ダミー	0.48	0.50	0	1	615
主観的健康度	3.47	0.97	1	5	615
子ども同居ダミー	0.30	0.46	1	0	615
現在就業ダミー	0.27	0.45	1	0	615
社会活動参加ダミー	0.36	0.48	1	0	615
現在介護をしているダミー	0.08	0.28	1	0	615
熱中できる趣味	3.70	0.91	1	5	615
経済的ゆとり	3.20	0.97	1	5	615

表17 現在の生活と生きがいの有無に関する二項ロジット分析

	男女計			男性のみ		女性のみ			
	係数	オッズ比		係数	オッズ比	係数	オッズ比		
年齢	0.102	1.108	***	0.068	1.071	*	0.309	1.362	***
男性ダミー	0.126	1.134							
大卒ダミー	-0.083	0.92		-0.172	0.842		0.648	1.912	
主観的健康度	0.437	1.547	***	0.359	1.432	***	1.049	2.855	***
子ども同居ダミー	0.248	1.281		0.062	1.064		0.988	2.686	*
現在就業ダミー	0.343	1.409		0.124	1.132		2.406	11.094	***
社会活動参加ダミー	0.809	2.246	***	0.867	2.38	***	0.502	1.652	
現在介護をしているダミー	-0.686	0.504	**	-0.668	0.513	*	-1.13	0.323	
熱中できる趣味	0.884	2.421	***	0.904	2.469	***	1.035	2.816	***
経済的ゆとり	0.424	1.528	***	0.459	1.583	***	0.397	1.487	
定数項	-13.002	0	***	-10.314	0	***	-30.223	0	***
標本数	615			478			137		
Nagelkerke R Square	0.334			0.319			0.502		

注：\*： $p < 0.1$ 、\*\*： $p < 0.05$ 、\*\*\*： $p < 0.01$ 。

表17より分析結果をみていこう。

年齢は1%水準でプラスの係数で有意な結果となり、年齢を重ねるほど、生きがい感をもつ割合が高いことが分かった。特に女性でその傾向が強いことが分かった。性別や学歴は有意な結果とはならず、主観的健康度は男女とも1%水準でプラスで有意な結果となり、健康状態の良さは生きがい感を引き上げる効果があることが分かった。

子どもとの同居は、女性のみ10%水準の弱いプラスの効果があり、子どもと同居している方が生きがい感を引き上げる効果があることが分かる。表には記載していないが、配偶者との同居については有意な結果とはならなかったが、この差の分析については今後の課題としたい。

家庭以外の活動状況に関する項目である、現在就業しているか、社会活動に参加しているかとの関連性については、男女で異なる結果となった。女性は現在就業している者ほど、生きがい感を強く持つ傾向がみられ、男性は社会活動に参加している者で生きがい感をもつ傾向がみられた。先行研究では、就業の場を持つことは、女性よりも男性の生きがい感にプラスの影響を及ぼすとされてきた（前田 2005 など）が、本研究のように就業歴が正社員中心であった者に限定すると、むしろ男性よりも女性にその傾向が強くみられた。これは、袖井（1988）が指摘したとおり、男性以上に働いてきた正社員の女性には、男性以上に就業することに生きがいを見いだしている可能性を示唆している。

介護に関しては、男女とも係数はマイナスであり、現在介護をしていることが生きがい感を抑制する傾向がみられるのは男女共通しているが、生きがい感に及ぼす影響は男性により強くあらわれる結果となった。熱中できる趣味を持つことは男女問わず、非常に生きがい感をもつことにプラスの効果があった。最後に、経済的ゆとりに関しては、予想に反して男性のみが有意な結果となり、女性では係数はプラスになったものの、有意な結果とはならなかった。

それでは、こうした生きがいの形成には、現役時代の準備状況による差があるのだろうか。先にみた二項ロジットの説明変数について、健康、会社以外の活躍の場をつくる、生涯楽しめる趣味などを持つ、貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくるに変数を入れ替えた結果が、表 18、表 19 である。

表 18 基本統計量

	平均値	標準偏差	最小値	最大値	標本数
生きがいありダミー	0.63	0.48	0	1	481
年齢	69.35	2.78	65	74	481
男性ダミー	0.75	0.43	0	1	481
大卒ダミー	0.47	0.50	0	1	481
健康の維持・増進を心がける	0.40	0.49	1	0	481
子ども同居ダミー	0.28	0.45	1	0	481
現在就業ダミー	0.07	0.26	1	0	481
会社以外の活動の場をつくっておく	0.15	0.36	1	0	481
現在介護をしているダミー	0.08	0.27	1	0	481
生涯楽しめる趣味などを持つ	0.35	0.48	1	0	481
貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくる	0.48	0.50	1	0	481

表 19 過去の準備状況を考慮した生きがいの有無に関する二項ロジット結果

	男女計		男性のみ		女性のみ	
	係数	オッズ比	係数	オッズ比	係数	オッズ比
年齢	0.082	1.085 **	0.085	1.089 **	0.076	1.079
男性ダミー	0.103	1.109				
大卒ダミー	0.063	1.066	-0.153	0.858	1.369	3.93 **
健康の維持・増進を心がける	0.262	1.3	0.228	1.256	0.532	1.702
子ども同居ダミー	0.302	1.353	0.152	1.164	0.979	2.661 **
現在就業ダミー	0.678	1.971	0.629	1.876	20.786	1.065E+09
会社以外の活動の場をつくっておく	0.393	1.481	0.793	2.21 *	-0.707	0.493
現在介護をしているダミー	-0.173	0.841	-0.131	0.877	-0.408	0.665
生涯楽しめる趣味などを持つ	0.669	1.952 ***	0.824	2.28 ***	0.251	1.285
貯蓄・住宅など、経済的基盤をつくる	0.488	1.629 **	0.514	1.672 **	0.447	1.563
定数項	-5.926	0.003 **	-6.013	0.002 **	-5.716	0.003
標本数	481		362		119	
Nagelkerke R Square	0.106		0.136		0.159	

注：\*： $p < 0.1$ 、\*\*： $p < 0.05$ 、\*\*\*： $p < 0.01$ 。

表 19 から、現在の生きがい感と過去の準備状況との関連をみると、男女合計では「健康の維持・増進を心がける」はプラスの係数とはなったものの、10%水準にわずかに達しない程度で、有意な結果とはならなかった。現役時代の社会的活動の準備指標として入れた「会社以外の活動の場をつくっておく」は男性のみ弱いプラスの相関がみられた。

男女計でみると、「生涯楽しめる趣味などを持つ」、「貯蓄・住宅など経済的基盤をつくる」は有意にプラスの関連性がある結果となり、現役時代の準備が老後の生きがい形成にも関連することが分かった。総じて、現在の生活状況との関連性に比べると、過去の準備状況は弱い相関ではあったが、退職前に経済面や新たな趣味や社会活動の目処をたてておくことが、高齢期の生きがい保有にプラスの効果を持つことが本分析から明かとなった。しかし、こうした準備は近視眼的な個人には難しい自助努力である上、公的年金制度等の知識は個人間で大きな格差がある。今後、退職前の各種啓発活動などのサポートが現在よりも社会や企業に求められることになるであろう。

しかし、男女別に比較すると、男女で傾向が異なる説明変数もみられた。例えば、「生涯楽しめる趣味を持つ」、「貯蓄・住宅など経済的基盤をつくる」などがそうである。反対に過去の準備指標ではないが「子どもと同居ダミー」は、女性のみ高いオッズ比となっており、男性よりも女性にとって子どもがもたらす生きがいの効果が際だって高いことが窺える。今回の分析では、同居の有無だけを説明変数に採用したにすぎず、実際の親子間の会話やコミュニケーションの頻度や内容を反映した分析とはなっていない。

今回の分析では、正社員経験者の高齢男女の生きがい形成に関連する項目に、異なる傾向が見られることが明らかとなった。しかし、本分析で使用した女性の標本数は 119 にすぎず、別データを用いた再検証が必要であるのは言うまでもない。

## 6 おわりに

本研究では、(公財)年金シニアプラン総合研究機構「第6回サラリーマンの生活と生きがいに関する調査」の個票データを用いて、正社員中心の就業歴を持つ高齢者の老後の家計状況、公的年金の受給状況と、生きがいについて、男女比較研究を行った。その結果、以下のことが明らかとなった。

① 現役時代の就業歴が正社員中心であった高齢女性は、同年代の女性に比べ、配偶関係では未婚者、有配偶者の割合が高く、高学歴者の割合も多い。また、有配偶者である場合には、夫もまた正社員である共働きの割合が高い。

② 夫婦とも就業歴が正社員中心であった共働き世帯であっても、老後の公的年金受給額は男性の方が高額である世帯が多く、妻の平均公的年金受給額は夫の平均公的年金受給額の半額にも満たない。企業年金受給額も考慮にいと、この男女間格差はさらに拡大する。女性の社会進出とともに、遺族年金制度のあり方を再考する必要があるが、その給付水準や課税方法も含め、共働き夫婦の公的年金受給額の実証研究をより進める必要がある。

③ 就業歴が正社員中心であった高齢者の生きがいの有無について分析を行った結果、男女とも主観的健康度、熱中できる趣味を持つことが生きがいを持つ方向にプラスに作用する一方で、配偶関係や学歴、現在の就業の有無は有意な結果とはならなかった。

また、男性は社会活動への参加がプラスに、女性は子どもとの同居や現在就業していることが生きがいの形成にプラスに作用するなど、男女で異なる傾向もみられた。生きがい感と退職前の老後の準備状況との関係について分析したところ、老後の生活を見据えて退職前から経済面、趣味などの準備を行ってきた者が、より生きがいを持てる老後を過ごしている傾向があった。今後は退職前の各種啓発活動などのサポートが社会や企業に求められるであろう。

## 参考文献

- 石井加代子・山田篤裕（2007）「貧困の動態分析：KHPに基づく3年間の動態およびその国際比較」樋口美雄・瀬古美喜・慶應義塾大学経商連携21世紀COE編著『日本の家計行動のダイナミズム [III] 経済格差変動の実態・要因・影響』慶應義塾大学出版会、pp.101-129.
- 金子勇（2013）「高齢者の生きがい研究の帰結と展望」（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』No.19、pp.74-91.
- 坂井郁恵・水野恵理子（2016）「生きがいをキーワードに含む看護研究に関する文献レビュー」（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』No.22、pp.68-88.
- 坂野達郎（2013）『『生きがい研究』の成果と課題：批判と実証の視点から』（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』No.19、pp.48-73.
- 佐藤眞一（2001）「企業従業員の定年退職後の生きがい：集団面接による質的分析—」『明治学院大学論叢 心理学紀要』11号、pp.42-46.
- 下野恵子（2017）「遺族年金、障害年金は非課税所得のままでいいのか」『年金と経済』Vol.35 No.4、pp.17-24.
- 徳田直子・杉澤秀博（2003）「女性定年退職者の退職後の楽しみ・生きがい：現役時代の経験との関連について」桜美林大学加齢・発達研究所『老年学雑誌』創刊号、pp.39-54.
- 若林満・松浦均・松浦いね・三浦三郎（1991）「定年退職者の生きがい感の規定要因に関する研究」経営行動科学学会『経営行動科学』Vol. 6、No. 1、pp.35-47.
- 清水浩昭（2013）『『生きがい研究』の成果と課題：文化・社会・福祉の視点から～』（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』No.19、pp.6-25.
- 白波瀬佐和子（2005）『少子高齢社会のみえない格差：ジェンダー・世代・階層のゆくえ』東京大学出版会.
- 鈴木隆雄（2013）『『生きがい研究』の成果と課題：保健と医学の視点から』（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』No.19、pp.26-47.
- 袖井孝子（1988）『定年退職：家族と個人への影響』『老年社会科学』10巻2号、pp.64-79.
- 高橋久美子（1996）「未婚女性教員の定年退職と老後：否定的通念の検討」『老年社会科学』18巻1号、pp.23-79.
- 西村純一（2009）「自由時間の使い方からみた社会参加といきがい：シニアの社会参加と生きがいに関する事業」（公財）年金シニアプラン総合研究機構『サラリーマンの生活と生きがいに関する研究調査報告書』.

- 杉澤秀博・柴田 博（2006）「職業からの引退への適応：定年退職に着目して」（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』No.12、pp.73-96.
- 長谷川明弘・藤原佳典・星旦二(2015)「2000年から2014年までの我が国における生きがい研究の動向：生きがい研究の「ルネッサンス」」（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』第21号、pp.60-143.
- 星旦二（2012）「都市在宅高齢者における生きがいと3年後の健康長寿との因果構造」『生きがい研究』No.18、pp.35-64.
- 星旦二（2014）「都市在宅高齢者における楽しみと生きがいの実態とその3年後の累積生存率との関連」（財）長寿社会開発センター『生きがい研究』No.20、pp.25-36.
- 平山洋介（2009）『住宅政策のどこが問題か』光文社新書.
- 前田信彦（2005）「定年退職への移行と生活の質：ジェンダー比較分析」『立命館産業社会論集』第41巻第1号、pp.124-126.
- 的場康子（2017）「女性の定年退職前後の働き方と意識」第一生命経済研究所『LIFE DESIGN REPORT』Winter 2017、pp.1-10.
- 山田篤裕（2010）「高齢期の新たな相対的貧困リスク」国立社会保障・人口問題研究所『季刊社会保障研究』Vol.46, No.2、pp.111-203.